

(研究報告)

ドキュメンタリストの役割と課題* —経済資料協議会の業績から サブジェクトライブラリアンを考える—

櫻 田 忠 衛

(京都大学大学院経済学研究科)

I サブジェクトライブラリアンをめぐる議論

今日は、最近のサブジェクトライブラリアンの議論に誘発されまして経済資料協議会の業績を検討することによってサブジェクトライブラリアンの問題を考えることにします。図書館活動の中にわれわれの仕事はどう位置づけるのか、その仕事これからどのような可能性を持つのか、その辺りのことを整理してみたい。そのように考えてこうしたタイトルをつけて報告し、問題提起として受け止めていただきたいと思っています。

最近、「サブジェクトライブラリアン」についての議論が多くはないのですが始められています。目をひくものに『情報の科学と技術』2005年9月号で「サブジェクトライブラリアンは必要か」という特集があります。それ以前にもこのテーマに関する論文が公表されたり、ホームページ上にアップされています¹⁾。

※ 2006年9月29日龍谷大学大宮学舎清和館にて開催された経済資料協議会研究会で報告したものに加筆、修正した。

- 1) 竺 覚暁「サブジェクト ライブラリアン (Subject Librarian:SL) システムとは何か」(特集 図書館人的ネットワーク)『専門図書館』178号、1999年11月。飯野弘之、竺 覚暁「対談 サブジェクトライブラリアンの重要性」(特集 技術情報スペシャリストとしてのライブラリアン)『情報管理』第41巻第10号、1999年1月。有川節夫「国立大学図書館の課題と解決の試み」『大学図書館研究』No.70、2004年。吞海沙織「大学図書館におけるサブジェクト・ライブラリアンの可能性」『情報の科学と技術』第54巻第4号、2004年4月。吞海沙織「大学図書館におけるサブジェクト・ライブラリアン」『WEB大学出版』No.64、2004年、<http://www.ajup->

最初に、こうしたサブジェクトライブラリアンをめぐる議論が起こってきている背景と議論の特徴について考えることにします。

サブジェクトライブラリアンの定義ですが、これまでの議論のなかでは表現法は少しずつ違いがあるようですが、その意味においては「主題情報を専門に扱う司書」ということで共通しているようです。今回のサブジェクトライブラリアンをめぐる議論が、司書制度にかかわる制度論として議論されているというところに特徴点があります。どうして制度論としてとりあげられ議論されるのか、その背景から検討することにします。

サブジェクトライブラリアンが司書制度にかかわる制度論として議論されることの背景には、1990年代に入ってから大学図書館の劇的な変化があります。大学が競争的環境の中におかれ、それとともに大学図書館もその流れの中にくみ入れられるのは当然のことですが、大学図書館へのその影響はとくに大きく、それは情報環境の変化が要因となって展開されました。1990年代以降の情報技術の急速な発達、情報量の爆発的な増加と情報流通経路の変化をもたらせて情報環境の激変を招来させました。そしてこの情報環境の変化は、大学図書館利用者のニーズをも多様化させ、大学図書館はそれへの対応を迫られることになったのです。

こうした情報環境の変化やそれに伴う大学図書館の役割の変化を契機として図書館職員＝司書の付加価値を高めることを目的に、サブジェクトライブラリアンを前面に押し出して大学内での司書制度を確立する戦略が提唱されています。これが最近のサブジェクトライブラリアンが議論される背景になっています。このことは金城学院大学の薬師院さんが、国立大学が法人化される前年に開催された国立大学図書館協議会のシンポジウム「国立大学法人化後を見据えた大学図書館経営について」において、法人化によって図書系職員の減員が見込まれる中で、図書系職員の専門性と地位を確保するためには「サブジェクトライブラリアンを目指すことも課題」になるとの意見が登場して

net.com.web_ajup/064/64web.html(Accessed 2006-09-10)。「日米大学図書館オープンフォーラム テーマ：サブジェクト・ライブラリアン」<http://www.ll.chiba-u.ac.jp/~joho/Workshop/openforum2005/>(Accessed 2006-09-15)

いることや、当時九州大学附属図書館長であった有川節夫教授が、法人化に伴う「厳しい競争的環境の中で、いかにしてこれまで法的に保障されていた高い地位を実質的に維持し……ていけばいいのであろうか」と問いかけ、その解決策を論じて、その中で、「欧米に限らずアジア諸国や豪州等においても、大学図書館には特定の学問領域に精通した専門司書（サブジェクト・ライブラリアン）が配置されている」と紹介し、「この問題に真摯にしかも緊急に取組まなければ、研究者や学者から信頼される大学図書館としての発展は望めない」と主張していることを紹介しています²⁾。また、京都大学図書館員の呑海さんは「大学そのものが地殻変動をおこしてい」て、その「メガトレンドから浮かび上がるキーワードは、ニーズの多様化、情報提供手段の変化、そして情報のエキスパート、すなわち、情報のプロフェッショナルの必要性」であるとして、「この情報プロフェッショナルを学術情報という範囲で考える上でもっとも重要なファクターが『サブジェクト』である」と断定し、「学術プロフェッショナルを語る上で、サブジェクト・ライブラリアンの確立は避けて通れない。さもなくば、大きな地殻変動の狭間で、大学図書館は呆然と立ち尽くすことになる」とまで言いきっています³⁾。

以上のようにサブジェクトライブラリアンに関する議論の登場は、大学の法人化に伴っての図書系職員制度の確立を確保するために、情報環境の急激な変化を梃子としてサブジェクトライブラリアンを導入するというのが発端でした。

そして、この議論の特徴として指摘できるのは日本の図書館職員制度を議論するときには必ず欧米の図書館職員制度がモデルにされたり紹介されるのが特徴でしたが、今回もその例に漏れずサブジェクトライブラリアンを議論するのに各論者は必ずイギリスやアメリカのサブジェクトライブラリアンについての制度や現況の紹介を行ってそれらをモデルに議論を進めていることです⁴⁾。

そして三つめの特徴は、現在進められている大学改革、法人化、そ

2) 薬師院はるみ「サブジェクトライブラリアンとは何か—その導入がもたらすもの—」
『情報の科学と技術』第55巻第9号、2005年9月。

3) 呑海、前掲書『WEB 大学出版』。

4) 呑海、前掲書『情報の科学と技術』、薬師寺、前掲書、有川節夫、前掲書。

のもとで急速に進められている大学図書館の激変を前提に、そのうえにたって議論していることです。大学図書館にも民間における競争原理が導入されて経済効率や経営努力、説明責任、評価が要求されて非常に厳しい状況におかれています。日常的な業務の下請け化が一方で進み、他方で企画・管理業務は専門職員化されています。この専門職員のところをサブジェクトライブラリアンとして確立していくべきである。このことが前提にされています。これは、現在の大学図書館の現況の変化に抗するのではなくて、むしろそれに合わせた形で、それを前提にして大学図書館を形成していくことにならざるを得ません。定型的な日常業務と企画・立案、管理部門を分離して日常業務はパートタイマーやアルバイトの非正規職員、また、派遣、請負の外部委託にまわし、企画・立案、管理部門のみを正規職員にしてそれを専門化する。その専門性と職階の必要性を大学の中で認めさせるためにサブジェクトライブラリアンが必要だと主張することになります。これは、サブジェクトライブラリアンの仕事の内容にかかわる議論ではなく、大学の職員制度、組織制度における図書館からの職階、地位を確保したいという要求の根拠の正当性を主張することになっています。ここでは、学生をはじめとした利用者とカウンター等で直接する日常業務に専門性はいらぬのかということと、図書館における教育サービスの機能をどう考えるのかだけを指摘しておきます。

この議論の中で看過できないもう一つの問題は、日本の大学図書館には、これまでサブジェクトライブラリアンというのは存在しなかったのだという議論が出現していることです。確かに、大学図書館の制度論や組織論からサブジェクトライブラリアン問題にアプローチする限りにおいては「国立大学においてはその必要性を認めながらも、サブジェクトライブラリアンを実現しようとした形跡すらみられない」⁵⁾との意見も出てくるのですが、これは事実ではありません。現にわれわれ経済資料協議会のこれまでの仕事、業績は何だったのかという評価にもかかわってきます。われわれは少なくとも、経済・経営の主題に関わる分野での図書職員としての役割を果たしてきましたし、多くの業績も上げてきました。これまでのわれわれの仕事や業績

5) 呑海、前掲書『WEB 大学出版』。

を無視することはできないだろうと思います。

最近のサブジェクトライブラリアンをめぐる議論が、制度や組織、とくにその地位を確保することを最大の目標にして、現在進みつつある大学への競争原理、効率化の導入に乗り遅れずに、むしろそれらを逆に利用して図書職員の地位を確保しようというところからのアプローチが行われていて、その内容についての議論がなされていないところに欠陥が露呈しています。サブジェクトライブラリアンとは何なのかを、その内容、業績を吟味、検討することから始めることができたなら、こうした軽率とも思える議論は出てこなかったのではないかと思われるのです。

Ⅱ ドキュメンタリスト

サブジェクトライブラリアンの問題を考えるために、経済資料協議会の組織と活動、これまでの業績を検討することとします。

われわれはサブジェクトライブラリアンというよりは、むしろドキュメンタリストとしてこれまで経済資料協議会での活動を展開してきました。経済資料協議会の英文名は The Association for Documentation in Economics で、ドキュメンテーションという言葉を使っていますからそのメンバーであるわれわれは、ドキュメンタリストになるわけです。サブジェクトライブラリアンとドキュメンタリストは、表記は異なっていますが内容においては共通します。したがって、ここでわれわれがドキュメンタリストの仕事の内容を明らかにすることができたなら、サブジェクトライブラリアンの仕事の内容と方向性を提示できるのではないかと考えます。

ドキュメンテーションあるいはドキュメンタリストの定義ですが、これは 1960 年代後半に定式化されます。1968 年に伊大知良太郎、水田洋、藤川正信編『社会科学ドキュメンテーション』（丸善株式会社）が刊行されて、そのなかでドキュメンテーションについて「ドキュメンテーション (documentation) は、大局的に見れば、人間と情報 (informations) との間のコミュニケーション技術である」と定義され、「それは、一方に人間活動の性質に関する理解と、他方に情報源

の構造ならびに情報に関する知識とを前提し、さらにこれら両サイドを結びつけコミュニケーションを円滑にする組織の上に成立する」(1ページ)と説明されています。人間と情報との間に関する活動がドキュメンテーションという言葉ですべて包括されるというのです。かなり抽象的なのですが、同じ本の中で、細谷新治先生はわかりやすく、端的に「これ(社会科学ドキュメンテーションの定義=報告者)をかなり拡張解釈して書誌的調整という程度」⁶⁾と表現して、ドキュメンテーションを書誌活動と定義づけたのです。

他方で、経済資料協議会は1951年に戦後の混乱期、資料の収集、とくに外国図書資料の収集に困難を極めるなかで研究機関が情報を交換し合い、横の連絡を取り合いながら協力し合うことを目的に設立されましたが、1968年にはそれを発展させて「経済に関する学術情報の理論、技術等の諸問題について研究、調査を行い、経済研究の進歩発展に寄与すること」を目的として掲げました⁷⁾。さらに、1970年経済資料協議会は、『経済資料研究』を創刊しますが、当時の経済資料協議会会長の杉本俊朗先生はその創刊の辞で「新機関誌を『経済資料研究』と名付けた意味は二つある。第一にそれは経済資料の収集、整理・保管、利用をめぐる諸問題についての工夫や研究、最近の新しい言葉でいえば経済資料のドキュメンテーションに関する研究を意味する。第二にわれわれは、その当然の前提として、今迄行われねばならなかったにもかかわらず看過されてきた経済資料の内容そのものの組織的研究を、研究者とは自ずから異なった独自の立場から行うことを意図している」と述べて、経済資料協議会の構成員であるドキュメンタリストの活動の内容を明示しました⁸⁾。

これらの経済資料協議会での活動や、目的の定式化はドキュメンタリストの仕事の内容と方向性を明示したもので、意義あるものでした。経済資料協議会の活動は、主題を経済資料において資料の収集、整理、保管、利用のための研究を行い、そして、経済資料そのものを研究す

6) 細谷新治「社会科学ドキュメンテーションの現状と動向」伊大知良太郎、水田洋、藤川正信編『社会科学ドキュメンテーション』丸善株式会社、1968年、121ページ。

7) 経済資料協議会五十年史編集委員会『経済資料協議会五十年史 1951－2001年』経済資料協議会、2001年、148ページ。

8) 杉本俊朗「創刊の辞」『経済資料研究』No.1、1969年。

るということですが、これらがドキュメンタリストの仕事の具体的な内容になります。

Ⅲ ドキュメンタリストの組織＝経済資料協議会の業績

ドキュメンタリストを以上のように定義しながら、われわれは実際にその内容に沿った活動を展開してきました。いくつかの事業や業績について紹介しながら検討してみたいと思います。

まず第一にあげなければならないのは、『経済学文献季報』（冊子体）と『経済学文献索引データベース』（オンライン）の編集です。これらは、経済学、経営学を中心とした社会科学の論文索引データベースで、1956年から2003年の47年間にわたって継続されました。この作業は、経済資料協議会の会員がデータを採録し、編集センター機関の元に集中し編集するというもので、全国の大学の経済関係図書館、研究所が組織的な協力体制を構築して行ったのです。まさに経済学に関わるドキュメンタリストの協力作業として行われました。経済・経営関係の論文索引として、またデータベースとして経済・経営の研究、教育に大きく貢献することができて、研究者や大学院生から高い評価を受けることができました⁹⁾。なお、2003年にこの作業を中断せざるを得なかったのですが、この要因としては1990年以降の「大学改革」の影響が大きかったと考えています。このことについては、別の機会に改めて検討したいと思っています。

そして第二には経済資料協議会の機関誌『経済資料研究』の刊行です。1969年に創刊して年1回ですが、現在36号まで続いています。ここには、経済・経営を主題とした資料に関する研究や資料の収集、保存、運用、紹介等さまざまな研究報告が掲載されています。経済・経営に関わるドキュメンタリストは勿論のこと、それらに関心を持つ研究者も多く寄稿しています。わが国では唯一の経済資料に関する研究誌として評価されています。

その他にも、『経済学二次文献総目録』（有斐閣、1971年）、『日本

9) 片桐正俊「経済資料協議会創立50周年を祝うー『経済学文献季報』の発行に感謝してー」『経済資料協議会五十年史』ix-x ページ。

経済統計資料総合目録』（同朋舎、1978-1980年、6冊）を刊行し、『ビデオ 経済文献の達人』（紀伊國屋書店、1993年、全3巻）も編集してきて、経済・経営に関わるドキュメンタリストの組織として経済・経営学の研究、教育に、縁の下の力持ち的な存在として貢献してきました。

次にドキュメンタリストの仕事の内容をもう少し深く立ち入って検討するために、個人の業績を見ることにしましょう。経済資料協議会会員の個人業績には多くのものが存在するのですが、時間の制限もありますのでここでは3点に限って紹介させていただきます。

一つは、細川元雄「特殊文献目録編集に関する問題点—ヒルファディング文献目録編集に関連して—」（『経済資料研究』No.3, 1970年）です。これは細川先生がヒルファディングの著作目録を作成したときの主題そのものへの関心や書誌作成者としてのドキュメンタリストの問題意識について論じています。ヒルファディングという特定主題の文献目録を作成する意義やドキュメンタリストの地位や役割について論じて、研究者とドキュメンタリストの協力関係、共同作業の必要性を提起しながら、これらを実現させるためには研究者とドキュメンタリストの個人的な関係ではなく、大学のなかにあるいは広く学界のなかにも共同研究体制が確立されることが不可欠で、それが実現して初めてドキュメンタリストの自立の道が開けることを主張しています。今の大学、学界の研究状況やサブジェクトライブラリアンの議論を見ると、この提言は卓見で今も生きていていると思います。

そして二つめには、杉本俊朗、細谷新治、菊川秀男編『回想九十年』（岩波書店、1991年）、同編『続回想九十年』（同社、1993年）、同編『年譜・著作目録』（同社、1994年）です。これらは、日本を代表する経済学者、脇村義太郎の生涯、経済学研究、本の蒐集に関する聞き取りと年譜、著作目録を編集した3部からなるものです。戦前からの日本の経済学を中心にあって活躍した学者の聞き取りで、日本の経済学史を研究するためには欠かすことのできない資料的価値を持った書物になっています。これらは経済学を主題とするドキュメンタリストの仕事の内容を明確にわれわれの前に提示しています。われわれが担わなければならない仕事がかここにはっきりした形で表現されました。

最後の三つめですが、松本脩作編著『インド書誌：明治初期～2000年刊行邦文単行書』（東京外国語大学大学院地域文化研究科、2006年）です。これは452ページからなる大部なもので、明治以降日本語で刊行されたインドに関する図書の書誌で、5820点が収録されています。本編は10の主題別に分けその中を最大4桁にまで項目を細分して分類し、書名索引と著者名索引を付しています。明治以降のものを対象にしているその量は非常に大きく、一点一点を詳細に分類することは大変な作業だったことが想像されます。それにも増してこの書誌のすごいところは、タイトルに「インド」あるいはそれに関する言葉がなくともその内容がインドに関するものは全て収録しているところです。これは、全て現物にあたらなければその内容を知ることができませんし、分類することもできません。全て現物にあたり、内容をも丁寧に確かめたことが、書誌内容からうかがい知ることができます。松本先生のインドという特定主題への造詣の深さと熱意を感じさせて、この書誌を手にした者へ大きな感動を与えています。

これらの経済資料協議会や会員の業績を検討することによってドキュメンタリストの仕事の内容が具体的に見えてきます。

Ⅳ ドキュメンタリストの課題

最後にドキュメンタリストの課題について触れてみたいと思います。これは当然、これまでの業績を踏まえてそれをさらに発展させていくという作業になります。

一つめは、経済・経営資料の組織化です。これまで見てきた経済資料協議会の業績に示されたような主題書誌の編纂はこれからも継続されなければなりません。また、情報化の進展やデジタル情報の普及が急速に進む状況の中で、その環境に合わせた資料の組織化も行われなければなりません。そのような仕事が、新たに課題とならなければなりません。

二つめには、経済・経営資料そのものの研究で、杉本先生が強調されたように研究者とは違った方法でドキュメンタリストの立場からの資料の吟味、検討が継続して行われなければなりません。

三つめには、これからのドキュメンタリストに課せられた大きくて重要な課題は、学生・院生への情報資料教育です。これは、これまであまり重視されずにきて経済資料協議会の会員の中でもこれを実施した経験は報告されませんでした。この課題を積極的にとりあげて果敢に取り組んでいかなければなりません。まずやるべきことは、それぞれの大学図書館、学部図書館で実施している図書館ガイダンスを充実させることです。時間的にも内容的にも充実させるための再検討が必要です。

そして次に目指すべきは、経済・経営に関する情報資料調査に関する授業を開講することです。この課題での貴重な経験が京都大学大学院経済学研究科にあります。京都大学大学院経済学研究科は大学院生と学部3・4回生を対象に通年4単位で「経済情報調査論」を開講しています。私が担当しているのですが、この授業は大学院生、学生には好評で登録者数は100名を超えています。私がこの授業で学生たちに修得させることを目標にしたのは次の5点です。①文献情報、経済情報の収集を研究過程の一過程として位置づけ、これは研究にとっては必要不可欠なものだということを学生や院生に認識をさせるということ。②経済情報調査は研究過程のうちの技術的な部分であって考察ではない。つまり、研究過程には考察する部分と資料あるいは情報を獲得、収集する過程がある。収集する過程というのは技術的なところで、考察ではない。その技術を修得して研究者になろうとしている大学院生、あるいはレポート・卒論を書こうとしている学生には技術的な情報資料収集のための専門家の援助が必要で、その専門家は、経済学部にいる図書館職員なのだ。「その人たちにしっかりと聞きなさい」ということを強調しています。③研究者としての学術情報の生産者・発信者になることの自覚を持つこと。このために、論文執筆のルールを教えています。「大学改革」前までは大学院生数は少なく、論文執筆の方法は指導教員が手とり足とり教えることができたのですが、いまは大学院生の大幅な増でその余裕はなくなっていました。大学院生は、自己流で論文を書かなければならないという事態が生じています。それと合わせて、急速な情報化の進展で著作権や、盗作、剽窃等の倫理の問題も新たな課題となっています。それらをきちんと教

えることが情報資料収集や加工、利用の面から必要になっています。

④情報のデジタル化は、論文公表の形態をも変化させています。以前は論文を雑誌に掲載することが論文公開の方法で、それが唯一でしたが、今はそれがどんどん変わってきて、デジタル形式を中心にさまざまな形態が出現しています。それらを大学院生に教えることが課題となっています。⑤溢れる情報の中から適確な情報を探り出す力を大学院生・学生に身につけてもらうためには彼らの研究テーマ、主題の設定、問題関心を鮮明にすることが不可欠でそのことを強調しています。

最後の四つめですが、アーカイブズの仕事をその視野に入れていかなければなりません。今、全国各地に様々な形態のアーカイブズ、文書館が設立されています。設立の主体は市町村等の公共団体が主ですが、これからも種々の団体や組織がアーカイブズの設立に動き出すでしょう。多くの大学でも文書館が設立されていますが、学部や研究所などの小さな単位にもアーカイブズの必要性はたかまっています。とくに学部や研究所はそこで作成される文書類と同時にそこで生み出される研究業績やシラバス等に表される学生教育の状況についても収集、整理、保存されなければなりません。現に存在する大学等のアーキビストとの共同、協力関係を作り上げてドキュメンタリストの役割を広げていくことも新たな課題としなければなりません。

大風呂敷を広げたような問題提起になりましたが、これを契機にドキュメンタリスト＝サブジェクトライブラリアンの仕事と内容、これからの方向性について、具体的で建設的な議論がはじまることを期待しまして報告を終わります。